

## 5 普通会計決算の状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なっていることなどから、団体間の財政の比較や統一的な掌握が困難なため、全国比較のため、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政の統計の上で統一的に用いられる会計区分です。

平成19年度の普通会計決算は、表18、図33のとおり、歳入は、約6,726億円で、前年度に比べ約159億円、2.3%の減、歳出は、約6,509億円で、前年度に比べ約142億円、2.1%の減となりました。

このことから、決算収支の状況は、実質収支が約47億円の黒字、単年度収支が約0.5億円の黒字となり、実質単年度収支が約28億円の赤字となっています。

なお、普通会計決算収支の過去からの推移については、図34及び巻末資料25をご覧ください。

表18 平成19年度普通会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		平成19年度 決算額	平成18年度 決算額
歳 入	A	672,573,230	688,518,043
歳 出	B	650,925,201	665,081,725
差 引 額	C (A-B)	21,648,029	23,436,318
翌年度繰越財源	D	16,938,845	18,774,846
実 質 収 支	E (C-D)	4,709,184	4,661,472
単 年 度 収 支	F (E-前年度E)	47,712	△827,599
積 立 金	G	158,708	67,385
繰上償還金	H	35,587	0
積立金取崩額	I	3,031,311	4,387,796
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	△2,789,304	△5,148,010

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図33 実質収支等の状況（普通会計）

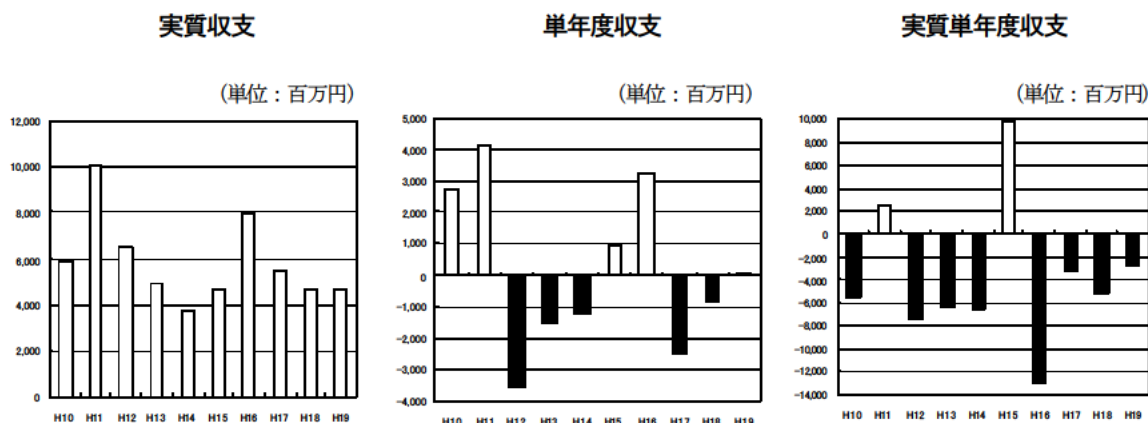
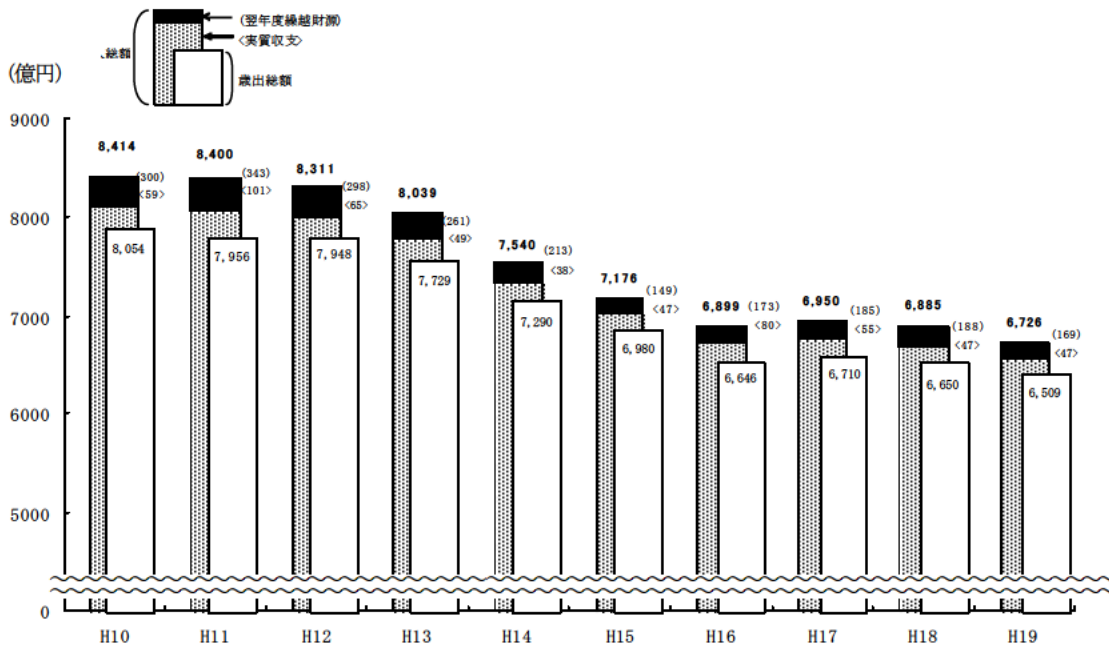


図34 普通会計決算の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

## (1) 歳入

歳入決算は、表 19 のとおり、約 6,726 億円で、前年度に比べ約 159 億円、2.3%の減となりました。

主な要因をみると、地方税は 2,761 億円、前年度に比べ約 312 億円、12.7%の増となりました。これは、景気が回復基調であったため増加したものであり、特に法人事業税が約 795 億円（対前年度比 14 億円、1.8%増）、法人県民税が約 155 億円（対前年度比 6 億円、4.0%増）となっています。

また、個人県民税については、税源移譲や定率減税廃止に伴い、約 624 億円（対前年度比 292 億円、88.2%増）となっています。

地方交付税は、法人関係税等の増に伴い、交付税の算出基礎となる基準財政収入額が増加したことから、不足額が減少したことにより、約 1,242 億円（対前年度比△125 億円、9.1%減）となりました。

さらに、国庫支出金は、公共事業の減少や大規模風水害の発生の減等により、約 709 億円（対前年度比△114 億円、13.9%減）となっています。地方債は約 1,001 億円（対前年度比 59 億円、6.2%増）と増加しています。これは、退職手当の財源となる退職手当債を初めて約 102 億円発行したことや、減収補てん債を約 65 億円発行したことによります。

なお、普通会計歳入決算額の過去からの推移については、巻末資料 26 をご覧ください。

表19 普通会計歳入決算の状況

(単位：百万円、%)

歳入区分	平成19年度				平成18年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	276,054	41.0	31,160	12.7	244,894	35.6	17,010	7.5
地方特例交付金	2,070	0.3	1,207	139.9	863	0.1	△10,476	△92.4
地方交付税	124,181	18.5	△12,500	△9.1	136,681	19.9	△14,088	△9.3
国庫支出金	70,875	10.5	△11,411	△13.9	82,286	12.0	△20,003	△19.6
繰入金	27,014	4.0	8,795	48.3	18,219	2.6	2,982	19.6
地方債	100,079	14.9	5,867	6.2	94,212	13.7	△4,269	△4.3
その他	72,300	10.8	△39,063	△54.0	111,363	16.1	22,402	20.1
歳入合計	672,573	100.0	△15,945	△2.3	688,518	100.0	△6,442	△1.0

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

## (2) 歳 出

歳出決算は、約 6,509 億円で、表 20 のとおり、前年度に比べ約 142 億円、2.1%の減となりました。

主な要因を性質別歳出でみると、義務的経費は約 3,458 億円（対前年度比 63 億円、1.9%増）と昨年度に比べ増加しています。そのうち人件費は約 2,406 億円（対前年度比 64 億円、2.7%増）で昨年度に比べ増加しています。

投資的経費は約 1,263 億円（対前年度比 189 億円、13.0%減）で、これは公共事業の減少や災害復旧事業の終了等によるものです。

なお、普通会計歳出決算額（性質別）の過去からの推移については、巻末資料 27 をご覧ください。

表20 普通会計歳出決算の状況（性質別）（単位：百万円、%）

歳 区	出 分	平成19年度				平成18年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		345,844	53.1	6,326	1.9	339,518	51.0	2,475	0.7
内 訳	人件費	240,618	37.0	6,401	2.7	234,217	35.2	3,666	1.6
	扶助費	8,637	1.3	△34	△0.4	8,671	1.3	△2,031	△19.0
	公債費	96,589	14.8	△41	△0.1	96,630	14.5	840	0.9
投資的経費		126,334	19.4	△18,862	△13.0	145,196	21.8	△15,283	△9.5
うち	普通建設事業費	123,907	19.0	△14,639	△10.6	138,546	20.8	△2,748	△1.9
	補助事業費	50,188	7.7	△12,303	△19.7	62,491	9.4	1,411	2.4
	単独事業費	41,787	6.4	△4,872	△10.4	46,659	7.0	△4,446	△8.7
その他の経費		178,747	27.5	△1,621	△0.9	180,368	27.1	6,922	4.0
内 訳	物件費	24,877	3.8	△578	△2.3	25,455	3.8	△723	△2.8
	補助費等	120,125	18.5	469	0.4	119,656	18.0	10,380	9.5
	積立金	4,695	0.7	△1,941	△29.2	6,636	1.0	2,887	77.0
	貸付金	16,074	2.5	△770	△4.6	16,844	2.5	△4,491	△21.0
	その他	12,976	2.0	1,199	9.2	11,777	1.7	△1,131	△8.8
歳 出 合 計		650,925	100.0	△14,157	△2.1	665,082	100.0	△5,886	△0.9

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）